

## 5 高関税の有用性を信じるトランプ2.0と世界貿易

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

### 要約

第一次ドナルド・トランプ政権（以下、トランプ1.0）が発動した対中追加関税措置は米国の対中輸入額を2018～23年間で1,120億ドル削減し、米国の輸入に占める中国の比率を21.2%から13.9%に低下させた。しかし、米国の対中貿易赤字は2018年の4,182億ドルから23年には2,791億ドルと僅かな減少にとどまり、最大の赤字を計上している。

第二次トランプ政権（以下、トランプ2.0）では、1月20日の発足後、最初にカナダ、メキシコに対して25%、中国に対して10%の追加関税措置表明（2月4日）を皮切りに、米国の同盟国が否かにはかかわりなく、追加関税措置の発動を頻繁にちらつかせている。自らの政策要求をかなえるために言及した範囲は外国製品への一律関税から、特定のセクターや地域・国を対象とするものまで多岐にわたる。トランプ大統領は脅しの中身を何度も修正し、他国や企業は次に何が出てくるのか不透明感に直面している。

戦後の米国の通商政策は、互惠主義に基づいて世界貿易の自由化を先導してきた。トランプ1.0では、戦後の米国の通商政策の軌道から外れ、トランプ2.0では、米国の南北戦争から大恐慌までの高関税時代に逆戻りする動きを強めている。

米国は世界最大の工業品輸入国として、世界経済成長のけん引力となってきたが、トランプ2.0の高関税政策への移行で、Make America Great Again（米国を再び偉大な国にする）を目指して自国産業優先主義を明確に

---

した。諸外国が対米輸出に頼る成長に限界が来ている。

## 1. トランプ1.0と米国の輸入構造変化

### 1.1 対中追加関税措置の発動

2017年1月に発足したトランプ1.0は、2年目の18年に入って、対中経済制裁を始動させた。米通商代表部（以下、USTR）は、18年4月3日に、1974年通商法301条に基づき中国の知的財産の侵害に対して制裁関税の原案を公表した。食器洗い機から医療用機器、工具、産業用ロボットなど生産機械に至る約1,300品目に25%の関税を課すというものであった。

2018年に、通商法301条を根拠法にして、3度の対中追加関税措置を発動した。まず、第一弾（対中輸入340億ドル相当の818品目に25%、リスト1）が7月6日、次の第二弾（対中輸入160億ドル相当の279品目に25%、リスト2）の発動日は8月23日、そして第3弾（対中輸入額2,000億ドル相当の5,745品目に10%、リスト3）が9月24日であった。

翌19年に入ると、5月10日にリスト3の追加関税率を25%に引き上げ、5月23日に第4弾（リスト4）の対象品目案（対中輸入額3,000億ドル相当の3,805品目に最大25%）を公表した。8月23日には、リスト1～3（対中輸入額2,500億ドル相当の6,842品目）の品目に対して追加関税率を30%に、リスト4の品目に対しては15%の賦課を表明した。しかし、10月11日には、リスト1～3の品目に対する追加関税率の引き上げの延期を表明した。

2020年2月14日に米中の第一段階の経済・貿易協定が発効したことを受けて、リスト4の品目のうち、19年9月1日に発動した中国原産の輸入品1,114億ドル相当（3,243品目、リスト4A）に対する追加関税率を、20年2月14日に15%から7.5%に半減させた。また、残りの品目（リスト4B）については、結局、追加関税措置を講じなかった。

トランプ1.0が始めた対中追加関税措置は、そっくりそのまま、ジョー・バイデン政権にも踏襲された。

## 1.2 追加関税リスト別輸入

表1は、2017年と23年のリスト別の米国の輸入額と対中輸入額である。23年でリスト1が290億ドル、リスト2が100億ドル、リスト3が1,030億ドル、リスト4Aが900億ドル、リスト4Bが1,610億ドルである。リスト4Bとリスト3の輸入が1,000億ドルを超えている。

これを、米国の対中輸入に占めるリスト別構成比で見ると、17年と比べて23年には、リスト4Bの比率が高まる一方で、リスト3の比率が低下している。また、リスト1、リスト2は微増微減にとどまっている。リスト4Bは、過度に対中輸入に依存している品目が多いため追加関税が発動されておらず、しかも、コロナ禍でDXブームが発生したことでIT機器の需要が高まったことで、対中輸入に大きな影響はなかった。

2017年と23年の米国のリスト別対中輸入を比較すると、まず、第一に米国の対中輸入に占めるリスト別構成比では、17年ではリスト3が32.7%を占めていたが、23年には24.1%に低下、リスト4Bが29.9%から37.6%に拡大している。第二にリスト別輸入に占める中国の比率（依存度）は、いずれも低下しているが、リスト4Bは17年の85.9%が23年に78.1%と踏ん張っている。PCやスマートフォン、玩具は短期間で中国に代わる代替地の確保が難しいこと

表1. 米国のリスト別（主要業種）国・地域別輸入額（対世界と対中国）（2017,23年）

リスト	金額（10億ドル）				構成比（%）			
	米国輸入		中国		米国輸入		中国	
	2017	2023	2017	2023	2017	2023	2017	2023
リスト1	463	596	32	29	19.8	19.4	6.4	6.8
リスト2	109	163	14	10	4.6	5.3	2.7	2.3
リスト3	851	1,141	165	103	36.4	37.0	32.7	24.1
リスト4A	475	556	124	90	20.3	18.0	24.6	21.1
リスト4B	176	205	151	161	7.5	6.7	29.9	37.6
非対象品目	260	411	18	34	11.1	13.3	3.6	7.9
戦略分野	6	8	1	1	0.2	0.3	0.1	0.2
総計	2,340	3,080	505	427	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 戦略分野：2024年9月に新たに追加関税措置が発動された品目。2026年1月に発動する品目も含む  
資料：USITC「China Tariff（2020年1月、2023年1月、2024年9月）」、Global Trade AtlasよりITI

作成

を物語っている。

表2は米国のリスト別国地域別・業種別輸入額（2023年）である。

リスト1の主な業種は機械機器（IT：情報機器を除く）であるが、中でも自動車はリスト1の輸入額の41.7%を占めている。次に光学機器の8.6%である。

リスト2は、ITが過半を占めている。集積回路が21.9%、電子管が12.6%と大きい。また、機械機器では半導体製造装置が6.6%を占めている。リスト3

表2. 米国のリスト別（主要業種）国・地域別輸入額（2023年）

（単位：10億ドル）

	米国輸入	日本	中国	韓国	台湾	ASEAN (10)	メキシコ	カナダ	EU (27)
		<b>リスト1</b>	<b>596.4</b>	<b>77.1</b>	<b>28.9</b>	<b>45.6</b>	<b>7.6</b>	<b>24.0</b>	<b>131.8</b>
機械機器（ITを除く）	524.4	71.0	22.8	43.3	4.0	12.2	118.1	72.7	131.6
IT	71.7	6.0	6.1	2.2	3.5	11.7	13.7	4.3	15.2
<b>リスト2</b>	<b>162.8</b>	<b>9.7</b>	<b>9.9</b>	<b>10.7</b>	<b>11.1</b>	<b>40.6</b>	<b>28.7</b>	<b>13.2</b>	<b>23.2</b>
化学品	29.3	1.8	1.7	2.6	1.3	1.4	3.1	7.6	6.4
機械機器（ITを除く）	38.6	2.1	3.0	2.0	0.8	1.2	17.0	2.9	7.0
IT	84.1	5.8	4.5	4.7	8.8	37.4	6.9	1.1	8.1
<b>リスト3</b>	<b>1,141.1</b>	<b>33.9</b>	<b>102.8</b>	<b>40.5</b>	<b>48.0</b>	<b>97.5</b>	<b>209.0</b>	<b>242.5</b>	<b>146.5</b>
鉱物性燃料等	245.2	0.7	0.2	3.8	0.5	2.2	24.1	119.3	14.5
食料品	102.4	0.8	3.0	0.9	0.5	10.2	21.2	19.6	15.2
化学品	137.7	9.1	13.0	9.7	2.6	12.7	11.8	24.8	30.9
鉄鋼	34.6	0.9	6.3	1.2	2.4	2.2	5.2	4.6	4.5
機械機器（ITを除く）	246.4	15.6	32.7	15.0	6.7	15.4	85.0	22.9	38.0
IT	129.0	2.4	14.8	4.9	30.1	24.8	36.9	1.9	8.5
労働集約財	63.4	0.1	17.3	0.3	1.3	20.5	7.0	5.0	8.2
<b>リスト4A</b>	<b>555.6</b>	<b>13.5</b>	<b>90.1</b>	<b>12.0</b>	<b>14.3</b>	<b>89.6</b>	<b>77.9</b>	<b>52.8</b>	<b>72.9</b>
食料品	88.7	0.5	1.0	0.5	0.4	5.5	24.0	17.1	11.3
化学品	30.9	0.5	7.5	0.4	0.4	3.6	3.0	1.8	8.6
鉄鋼	36.7	2.1	1.6	3.4	1.5	1.4	4.5	8.2	7.8
非鉄金属	25.6	0.3	2.8	0.6	0.4	1.0	1.8	9.8	2.3
機械機器（ITを除く）	77.7	5.8	25.3	2.8	1.4	9.4	11.2	3.0	10.8
IT	82.7	2.8	15.5	2.8	8.5	27.4	18.8	1.4	3.3
労働集約財	113.1	0.3	24.0	0.7	1.2	34.1	10.6	1.5	7.7
<b>リスト4B</b>	<b>205.4</b>	<b>0.7</b>	<b>160.5</b>	<b>1.6</b>	<b>3.0</b>	<b>26.5</b>	<b>3.3</b>	<b>0.3</b>	<b>1.7</b>
機械機器（ITを除く）	13.1	0.1	10.9	0.1	0.1	0.8	0.7	0.0	0.3
IT	132.4	0.3	100.9	1.4	2.3	21.1	0.6	0.1	0.4
労働集約財	43.2	0.4	35.1	0.1	0.3	4.6	1.1	0.1	0.6
<b>非対象品目</b>	<b>410.7</b>	<b>12.1</b>	<b>33.6</b>	<b>5.5</b>	<b>3.6</b>	<b>32.3</b>	<b>23.9</b>	<b>30.9</b>	<b>183.8</b>
<b>合計</b>	<b>3,080.2</b>	<b>147.2</b>	<b>426.9</b>	<b>116.2</b>	<b>87.8</b>	<b>310.9</b>	<b>475.2</b>	<b>418.6</b>	<b>576.3</b>

出所：USITC「China Tariff」、Global Trade AtlasよりITI作成

は、鉱物性燃料、食料品、自動車部品等の機械機器、化学品、鉄鋼等多様な業種が含まれている。

リスト4Aは、労働集約財（衣類等）、食料品、IT、機械機器（ITを除く）が主な業種である。リスト4Bは、対中輸入額が最も大きく、IT（PC、スマートフォン）が輸入額の64.4%を占めており、次に労働集約財（玩具等）が21.0%とリスト4A輸入の85.4%をこの二つで占めている。

米国のリスト別輸入国を比較すると、リスト1ではメキシコが最大の輸入先、また対EU輸入も大きい。これは自動車輸入によるものである。リスト2では、対ASEAN（特にマレーシア）輸入が大きい。半導体輸入によるものである。リスト3では、対カナダ、対メキシコ輸入が2,000億ドルを超えている。これは、燃料（石油等）や自動車部品等の機械機器によるものである。

リスト4Aでは、対中輸入が最大、次いで対ASEANが続いている。対ASEANではアパレルなどの労働集約財輸入が中国に代替する動きを見せている。リスト4Bは、消費財を中心にして、対中輸入に大きく依存している品目を集めている。

### 漁夫の利

リスト別輸入を2017～23年間の平均伸び率で比較すると、米国の輸入は4.7%で拡大したのに対して対中輸入は2.8%減と縮小した。リスト別の対中輸入伸びは、リスト1から4Aはいずれもマイナス伸び率であるのに対して、4Bのみがプラス伸び率（1.0%）を維持した。

中国の停滞を横目に、ベトナム、台湾が10%を超える伸び率を記録した。対韓国、メキシコ、EUの輸入も伸びている。その中で対日輸入は、横這いで停滞している。

リスト1の輸入に占める中国のシェアは、2017年の7.0%から23年に4.8%に縮小、リスト2は12.7%から6.1%と半減している。逆に、中国のシェアを奪っている国は、リスト1ではメキシコ、韓国、EU、リスト2ではASEAN、メキシコ、台湾である。

また、リスト3は、中国のシェアは19.4%から9.0%と半減している。シェ

表3. 米国のリスト別国・地域別輸入年平均伸び率（2017～23年）

（単位：％）

リスト	米国輸入	ASEAN (10)			メキシコ	カナダ	日本	韓国	台湾	EU(27)
		中国	バトナム							
リスト1	4.3	▲1.8	4.9	17.7	6.7	1.7	0.8	11.8	6.5	5.0
リスト2	7.0	▲5.5	9.3	17.1	9.5	4.7	1.5	7.2	11.8	6.2
リスト3	5.0	▲7.6	14.0	20.1	8.4	8.2	0.4	9.7	19.0	6.7
リスト4A	2.6	▲5.2	6.4	10.1	4.5	7.3	1.1	6.8	7.3	5.0
リスト4B	2.6	1.0	20.6	23.5	6.2	1.0	0.7	▲19.6	0.3	1.9
非対象品目	7.9	10.6	16.8	24.3	7.3	▲0.4	8.8	7.5	7.9	10.6
戦略分野	6.5	10.5	▲8.1	10.1	8.5	6.4	▲0.8	27.9	23.3	9.8
<b>総計</b>	<b>4.7</b>	<b>▲2.8</b>	<b>10.6</b>	<b>16.2</b>	<b>7.2</b>	<b>5.8</b>	<b>1.3</b>	<b>8.4</b>	<b>12.9</b>	<b>7.1</b>

注. 戦略分野：2024年9月に新たに追加関税措置が発動した品目。2026年1月に発動する品目も含む。  
出所：表1と同じ

表4. 米国のリスト別国・地域別輸入シェア（2017、23年）

（単位：％）

リスト	米国輸入		中国		ASEAN (10)		バトナム		メキシコ	
	2017	2023	2017	2023	2017	2023	2017	2023	2017	2023
リスト1	100.0	100.0	7.0	4.8	3.9	4.0	0.3	0.5	19.2	22.1
リスト2	100.0	100.0	12.7	6.1	21.8	24.9	3.0	5.1	15.4	17.6
リスト3	100.0	100.0	19.4	9.0	5.2	8.5	1.5	3.3	15.1	18.3
リスト4A	100.0	100.0	26.1	16.2	13.0	16.1	4.7	7.1	12.6	14.0
リスト4B	100.0	100.0	85.9	78.1	4.9	12.9	3.7	11.3	1.3	1.6
非対象品目	100.0	100.0	7.0	8.2	4.9	7.9	0.2	0.5	6.0	5.8
戦略分野	100.0	100.0	10.5	13.1	9.7	4.0	0.4	0.5	7.4	8.3
<b>総計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>21.6</b>	<b>13.9</b>	<b>7.3</b>	<b>10.1</b>	<b>2.0</b>	<b>3.7</b>	<b>13.4</b>	<b>15.4</b>

リスト	カナダ		日本		韓国		台湾		EU (27)	
	2017	2023	2017	2023	2017	2023	2017	2023	2017	2023
リスト1	15.1	12.9	15.9	12.9	5.0	7.6	1.1	1.3	23.7	24.6
リスト2	9.2	8.1	8.2	6.0	6.5	6.5	5.2	6.8	14.9	14.3
リスト3	17.8	21.3	3.9	3.0	2.7	3.6	2.0	4.2	11.6	12.8
リスト4A	7.3	9.5	2.7	2.4	1.7	2.2	2.0	2.6	11.4	13.1
リスト4B	0.2	0.2	0.4	0.3	3.4	0.8	1.7	1.5	0.9	0.8
非対象品目	12.1	7.5	2.8	2.9	1.4	1.3	0.9	0.9	38.5	44.7
戦略分野	23.3	23.1	3.0	1.9	1.2	3.6	1.0	2.5	14.2	17.0
<b>総計</b>	<b>12.8</b>	<b>13.6</b>	<b>5.8</b>	<b>4.8</b>	<b>3.1</b>	<b>3.8</b>	<b>1.8</b>	<b>2.8</b>	<b>16.3</b>	<b>18.7</b>

注. 戦略分野：2024年9月に新たに追加関税措置が発動した品目。2026年1月に発動する品目も含む。  
出所：表1と同じ

アを拡大させたのは、カナダ、メキシコ、ASEAN、EUである。リスト4Aでは、中国のシェアは26.1%から16.2%に後退、シェアを拡大させたのは、リスト3と同様にASEAN、メキシコ、EU、カナダである。

リスト4Bは、追加関税措置が免除されたこともあって、中国のシェア縮小が85.9%から78.1%と軽微にとどまった。コロナ禍でPC等の情報機器に特需が発生したこともその要因として挙げられる。

### 1.3 米国の輸入構造変化、メキシコが中国を抜く躍進

トランプ1.0の対中追加関税措置は、米国の輸入構造の変化をもたらした。その最大の変化は、米国の国別輸入でメキシコが中国を抜いて、トップに立ったことである（図1）。

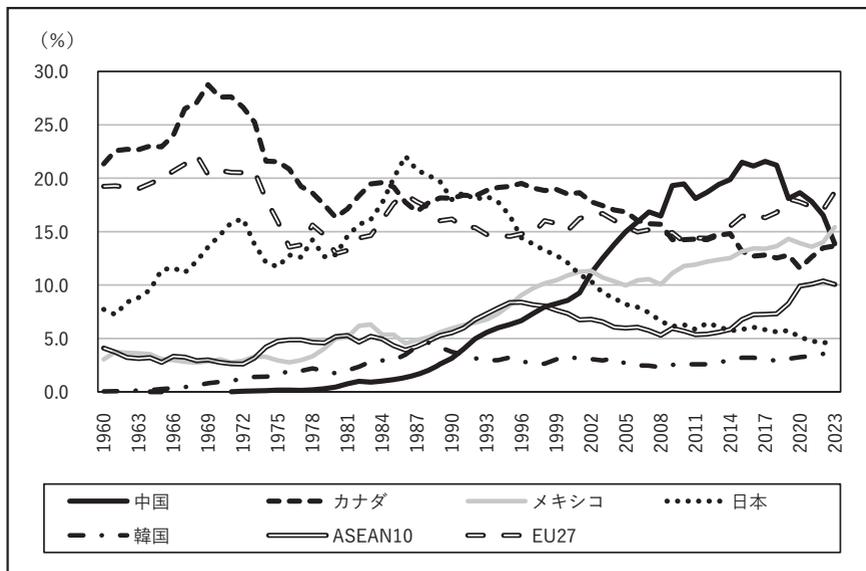
IMFの貿易データ（DOT）によれば、中国が米国の最大の輸入先となったのは2007年のことである。それまで、米国の最大の輸入先は、長らく隣国カナダであった。ただし、1985年に日本がカナダを抜いてトップに立ったことがあるが、日本の天下は長くは続かず、90年には再びカナダに抜かれた。2007年にカナダを抜いてトップに立ったのが中国である。以降、米国の輸入に占める中国のシェアは上昇を続け2015年に21.5%と2割を超え、17年の21.6%をピークに18年まで20%超の高い水準で推移した。

ところが、トランプ1.0の対中追加関税措置を契機に、対中輸入比率が低下しはじめ、2023年の中国の比率は13.9%、メキシコの15.4%に抜かれた。16年ぶりのトップ交代が起きた（図1）。

米国の輸入で、中国が長らくトップを維持していた要因は、①アパレルなどの労働集約財と、②PC等のIT分野で圧倒的なシェアを維持し続けていたことにある。

米国の対中輸入は、90年代初めから増加し始めたが、そのけん引力は、アパレルなどの労働集約財や電子部品であった。次に、2001年の中国のWTO加盟を契機に、PC等のIT製品の対中輸入が急激な拡大を見せて、07年にEUやカナダを追い抜き、中国が米国の最大の輸入相手国に浮上した。さらに、リーマンショック後にはスマートフォンの対中輸入が加わり、一段と米国の

図1. 米国の輸入に占める国・地域別シェアの推移（1960～2023年）



資料：IMF；DOT（2024年8月）よりITI作成

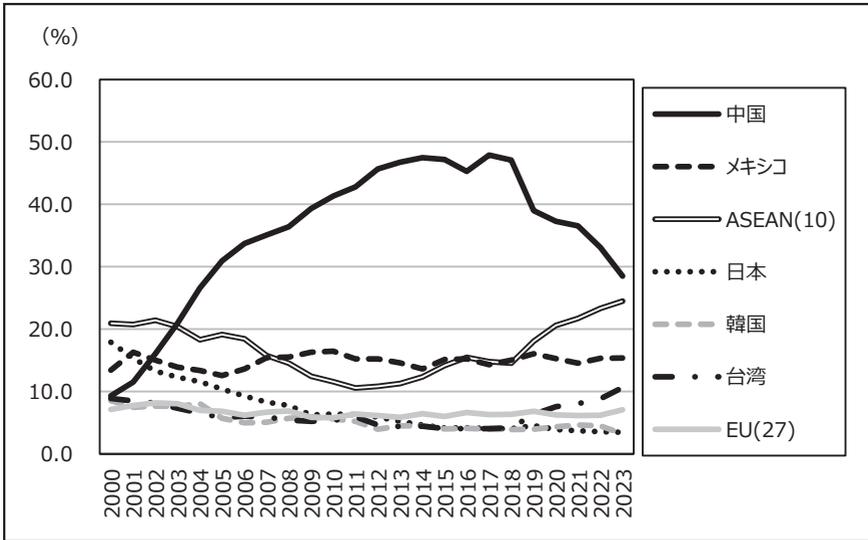
対中輸入依存度が嵩上げされた。

米国IT製品の輸入に占める中国のシェアは、2000年の9.3%が、02年に16.0%、07年には35.1%、17年に47.9%と短期間で大きく上昇した。17年にピークをつけた後、19年に39.0%に低下、23年は28.5%と05年の30.9%を下回る水準にまで低下している（図2）。

他方、米国のIT輸入に占めるASEANのシェアは2017年の14.8%が23年に24.5%に拡大している。もともと、米国のIT輸入に占めるASEANのシェアは、2000年時点で見ると、20.9%と中国を上回っていた。ところが、04年に中国に抜かれ、10年には10.6%まで落ち込んだ。その後、トランプ1.0が契機となり、20年に20.6%と17年振りに2割台を回復し、23年には24.5%と一段とシェアを拡大させて、中国を追い上げている

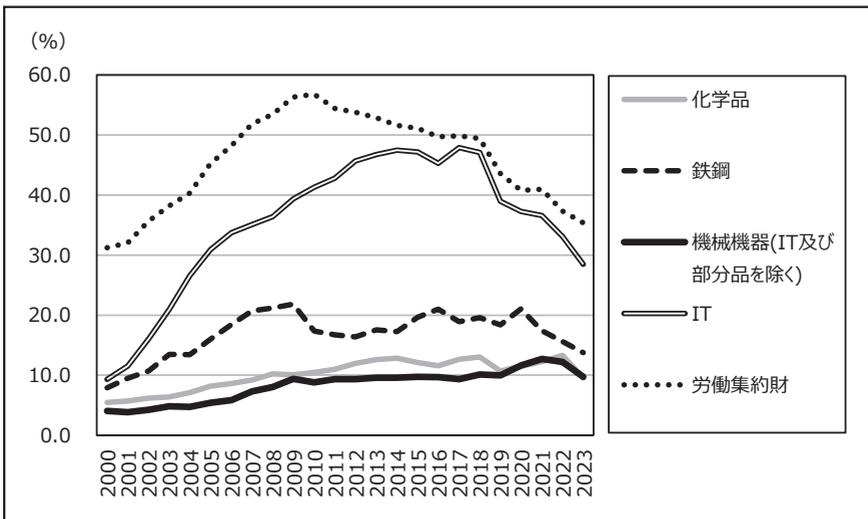
米国の労働集約財の輸入に占める中国の比率は、2010年には56.8%と過半に達していた。そこをピークにして23年には35.4%に落ち込んでいる（図3）。

図2. 米国のIT製品輸入に占める国・地域別シェアの推移



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

図3. 米国の業種別輸入に占める中国比率の推移 (2000～23年)



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

中国を追い上げているのがASEANである。特に衣類と履物、革製品では、23年に対米輸入に占めるASEANの比率が中国を上回っている。また、家具の輸入でも、23年に中国の28.3%に対してASEANが25.0%と迫っている。ただし、玩具は中国が依然として圧倒的なシェア（17年の81.5%が23年に74.7%）を維持している。

IT製品と労働集約財以外の業種では、米国の機械機器（IT以外）輸入に占める中国のシェアは17年の13.4%から23年に10.8%に低下、同じく鉄鋼が

表5. 米国の業種別輸入に占める中国、メキシコ、ASEANの比率（2010、17、23年）

（単位：％）

業種	中国			メキシコ			ASEAN (10)		
	2010	2017	2023	2010	2017	2023	2010	2017	2023
鉱物性燃料等	0.1	0.3	0.1	9.5	5.8	9.6	0.6	1.1	1.0
食料品	5.9	4.8	2.4	16.1	19.5	23.4	9.8	8.6	8.2
化学品	10.5	12.6	9.5	3.3	4.2	4.5	5.8	6.0	8.0
鉄鋼	17.4	18.9	13.8	9.4	9.5	13.8	1.7	3.7	4.9
非鉄金属	19.5	20.8	14.5	7.0	8.1	8.9	2.5	2.9	4.2
機械機器（ITを除く）	12.5	13.4	10.8	18.5	22.2	25.6	2.7	3.3	4.5
IT計	41.3	47.9	28.5	16.5	14.3	15.4	11.6	14.8	24.5
コンピュータ及び周辺機器	63.0	60.0	37.9	17.9	23.9	26.9	11.4	9.0	16.8
コンピュータ部品	44.6	67.6	20.0	1.5	1.3	4.3	16.5	8.5	16.5
デジタル複合機	73.7	51.5	18.1	0.2	1.8	8.5	17.0	38.3	65.3
事務用機器類	52.8	44.8	24.3	0.1	0.2	9.3	22.1	31.3	35.1
通信機器	40.8	62.2	45.7	17.9	10.4	9.1	9.7	13.3	26.0
スマートフォン	45.3	79.7	75.7	18.0	0.4	0.0	2.3	8.2	13.6
集積回路	7.0	8.2	5.1	1.0	4.3	4.7	33.0	53.0	41.9
電子管・半導体等	29.8	19.7	2.8	11.2	6.4	2.5	15.3	37.0	62.7
電子部品	32.0	37.9	19.0	17.6	15.5	19.9	7.0	9.2	19.8
映像機器類	44.5	53.5	42.1	32.3	24.5	25.0	6.9	7.3	18.6
音響機器	71.2	73.9	71.9	1.4	5.2	0.0	7.5	13.5	18.2
計測器・計器類	18.2	19.5	9.1	11.6	15.8	16.9	8.4	8.8	18.6
半導体製造機器	5.2	10.2	5.8	0.4	1.9	1.8	7.0	11.6	22.9
労働集約財	56.8	49.9	35.4	6.0	7.5	8.4	13.3	18.0	26.5
衣類	39.7	33.8	21.5	5.1	4.6	3.7	21.2	25.3	29.7
履物	76.1	55.6	37.0	1.5	1.6	3.0	11.3	29.0	41.7
家具・寝具等	52.8	51.1	28.3	14.9	17.0	20.8	9.6	11.0	25.0
玩具等	83.9	81.5	74.7	1.8	3.4	3.6	2.5	4.3	10.7
革製品	75.1	56.6	23.1	0.8	1.5	2.7	5.7	16.6	36.1
機械機器	24.4	25.8	16.4	17.7	19.4	22.2	6.4	7.5	11.4
総額	19.1	21.6	13.9	12.0	13.4	15.4	5.6	7.3	10.1

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

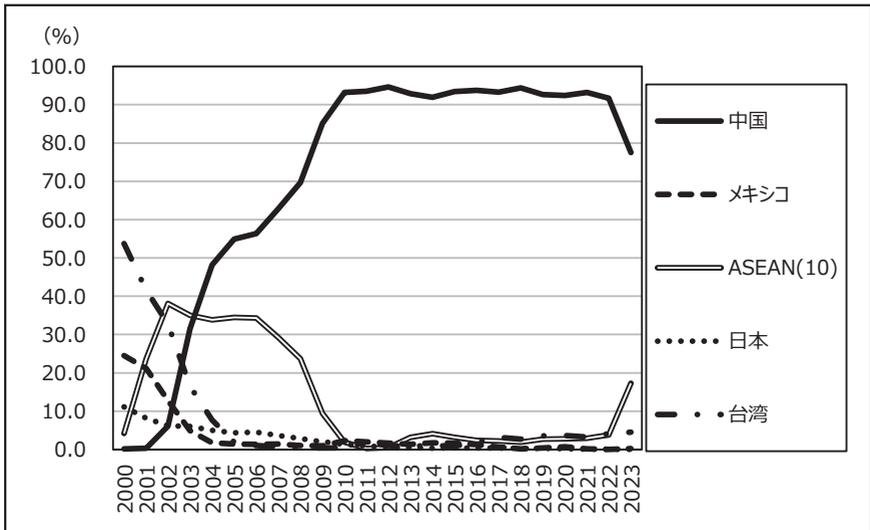
18.9%から13.8%、化学品が12.6%から9.5%とITや労働集約財と比べて落ち込み幅は小さい。

#### 1.4 米国の情報機器など機械機器輸入における中国、ASEAN、メキシコ

トランプ1.0を契機にして、米国の情報機器（IT）輸入における脱中国が著しい。米国のIT輸入の中でもコンピュータ及び周辺機器、コンピュータ部品の他に、デジタル複合機、通信機器部品、電子部品で中国の比率が大きく低下している。

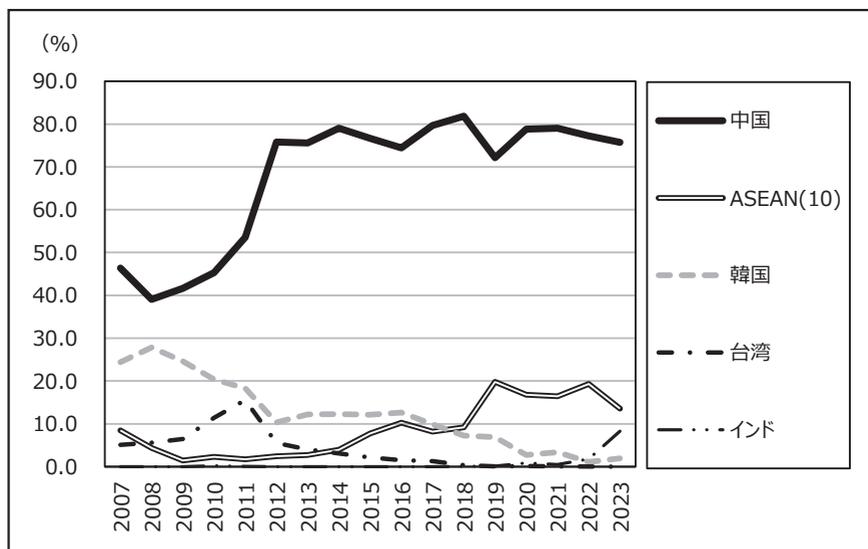
図4～8は、主なIT業種の米国の輸入を国・地域別の推移で見たものである。まず、米国の最大の輸入品目であるPCとスマートフォンの輸入は中国に全面的に依存していた状態が続いていたが、このうちPCでは対中追加関税後にシェアを若干低下させ、ASEANが増加している。しかし、スマートフォンの輸入では中国依存に大きな変化はない。スマートフォンの対中輸入のシェアは2017年の79.7%が23年では75.7%と僅かな低下にとどまってお

図4. 米国のPC輸入に占める国・地域別シェアの推移（2000～23年）



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

図5. 米国のスマートフォン輸入に占める国・地域別シェアの推移（2007～23年）



注. スマートフォンは、HS851712～851714で定義

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

り、対中輸入依存度は高止まりしている。

集積回路は、もともと、対ASEAN輸入依存度を高めていたが、対中追加関税措置後ではASEANのシェアは低下して、台湾が上昇している（図6）。

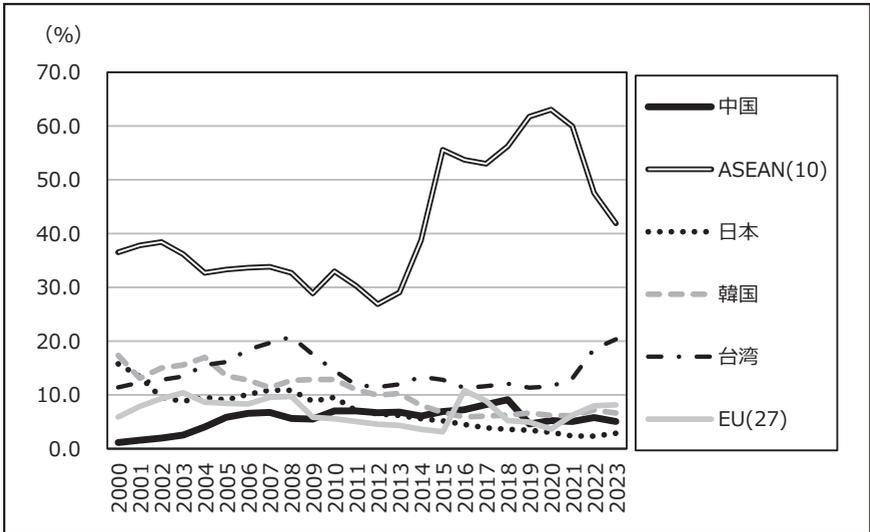
このうち大きな変化があったのは、通信機器部分品や電子部品の輸入である。対中輸入が急落し、その穴埋めとしてASEAN、メキシコからの輸入が拡大している。

米国の通信機器部分品輸入では中国は2018年に45.1%を占めていたが、23年には26.8%に低下している。他方、メキシコは12.1%から24.5%に倍増し、ASEANの20.9%を上回っている（図7）。

また、電子部品では、中国のシェアが36.3%から19.0%に低下する一方で、ASEANが9.9%から19.8%、メキシコが15.4%から19.9%とそれぞれ拡大し、中国と並んでいる（図8）。

メキシコはテレビ受像機で、対中追加関税措置後に中国の代替先として選

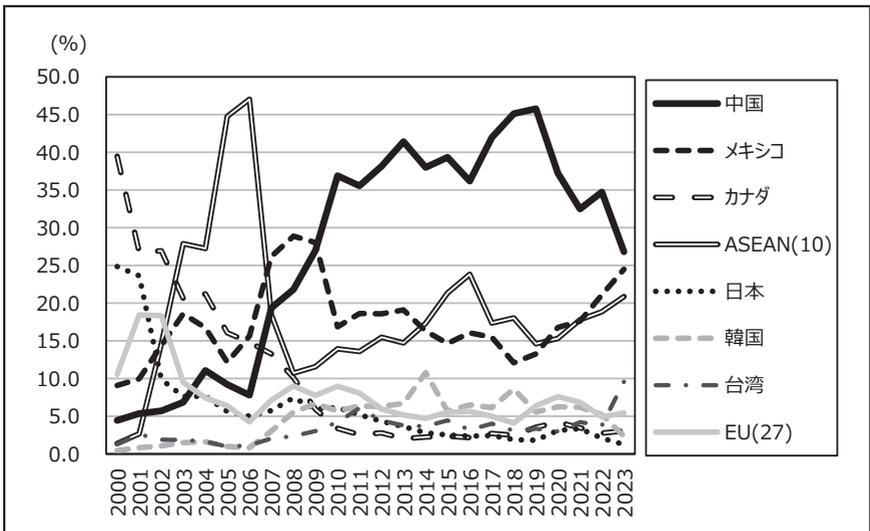
図6. 米国の集積回路輸入に占める国・地域別シェアの推移 (2000~23年)



注. 集積回路は、HS8542で定義

資料 : Global Trade AtlasよりITI作成

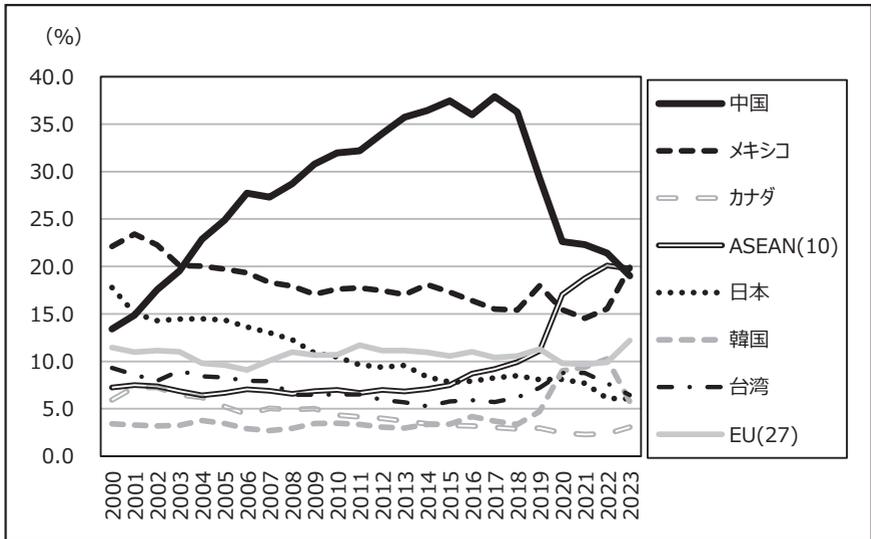
図7. 米国の通信機器部分品輸入に占める国・地域別シェアの推移 (2000~23年)



注. 通信機器部分品は、HS851770、851771、851779、851790で定義

資料 : Global Trade AtlasよりITI作成

図8. 米国の電子部品輸入に占める国・地域別シェアの推移 (2000~23年)

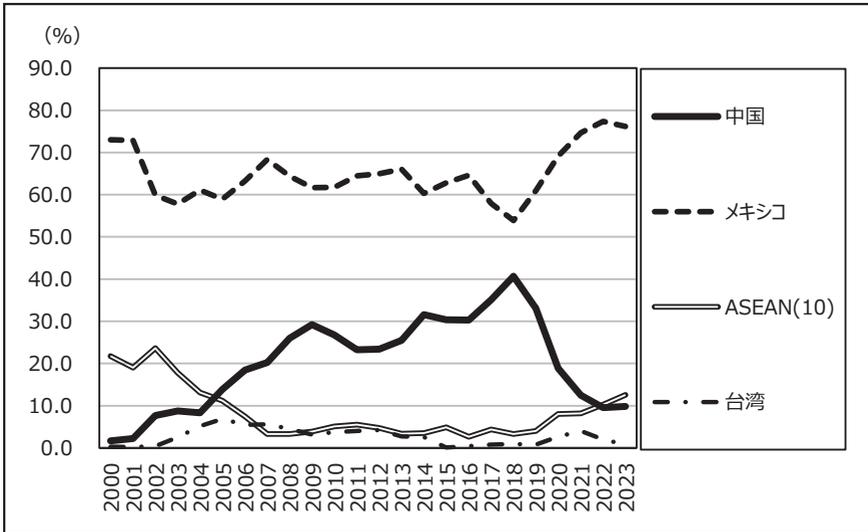


注. 電子部品は、HS8504、8518、8522、8523、8529、8532~8536で定義  
資料：Global Trade AtlasよりITI作成

扱われている。米国のテレビ受像機輸入に占める中国のシェアは2018年の40.7%から23年に9.8%に減少する一方で、メキシコは53.9%から76.2%に拡大している。ASEANのシェアも23年には12.5%と中国を上回っている（図9）。エアコン（図10）や冷蔵庫なども中国のシェア低下をメキシコの増加で補っている。

前述したように、23年の米国の輸入でメキシコが中国を抜いてトップに立った。その要因として、機械機器（ITを除く）輸入が拡大していることが挙げられる。米国の対メキシコ輸入の51%（23年）は機械機器（ITを除く）である。特に、乗用車、ピックアップトラック、自動車部品、トラクター、白物家電、テレビ及び機械機器の部品・部分等で、メキシコからの輸入が拡大している（図11）。米国の機械機器輸入では、中国からメキシコへの代替が進んでいる。

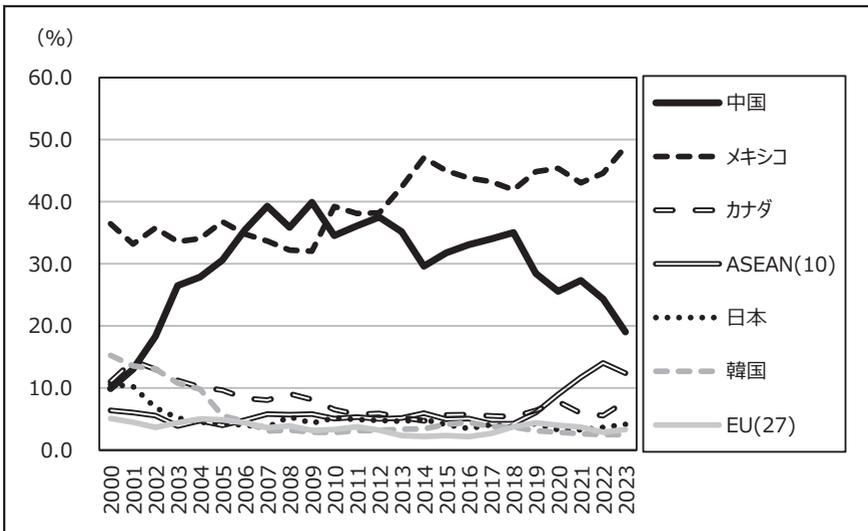
図9. 米国のテレビ受像機輸入に占める国・地域別シェアの推移 (2000~23年)



注. テレビ受像機は、HS852871~73で定義

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

図10. 米国のエアコン輸入に占める国・地域別シェアの推移 (2000~23年)



注. エアコンは、HS8415で定義

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

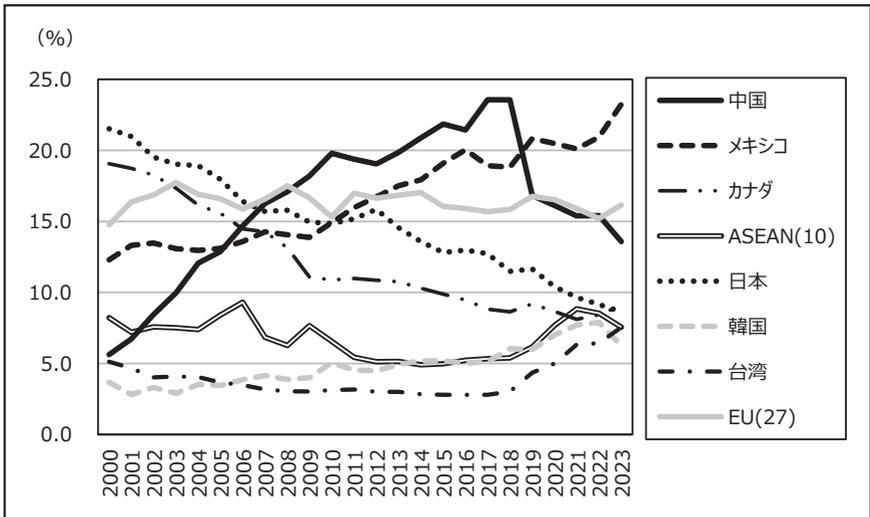
表6. 米国の業種別輸入（2017、23年）

（単位：10億ドル）

業種	中国		ASEAN (10)		メキシコ	
	2017	2023	2017	2023	2017	2023
鉱物性燃料等	1	0	2	3	11	24
食料品	6	5	12	16	26	45
化学品	35	41	17	35	11	19
鉄鋼	12	11	2	4	6	11
非鉄金属	13	11	2	3	5	7
機械機器（ITを除く）	94	102	23	43	156	243
IT	195	143	60	123	58	77
労働集約財	106	79	38	59	16	19
<b>米国の輸入</b>	<b>505</b>	<b>427</b>	<b>170</b>	<b>311</b>	<b>313</b>	<b>475</b>

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

図11. 米国の機械機器部分品輸入に占める国・地域別シェアの推移（2000～23年）



注. 機械機器部分品は、機械機器（HS84-91）の4桁または6桁品目表に「部分品」と記載のある品目で定義、ITI推計。

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

### 1.5 トランプ1.0の意図

トランプ1.0で発動した対中追加関税措置の目的の一つは、中国の未来の産業を牽制することであった。中国国務院は2015年5月19日に、「中国製造2025<sup>(注1)</sup>」を発表、製造業全般の競争力を強化して製造強国の実現に向けた

3段階を明示した。第一段階の目標は、2025年までに製造強国の列に加わること、次の第二段階では、35年までに製造業全体の實力を世界の製造強国の中位のレベルに引き上げる。第3段階は中華人民共和国建国100周年（49年）までに、総合的な實力を世界の製造強国の上位のレベルにするという長期目標である。「中国製造2025」は、これら3段階のうち第一段階である25年までの戦略を盛り込んだもので、重点産業として、次の10項目を指定した。

1. 次世代情報通信技術（IC・専用設備、情報通信設備、OS・産業用ソフト、スマート製造のコアとなる情報設備）
2. CNC工作機械・ロボット（CNC工作機械・基板製造設備、ロボット）
3. 航空・宇宙設備（航空機、航空エンジン、航空機載設備・システム、宇宙関連設備）
4. 海洋工程設備・ハイテク船舶
5. 先進軌道交通設備
6. 省エネ・新エネ自動車（省エネ自動車、新エネ自動車、コネクテッドカー）
7. 電力設備（発電設備、送変電設備）
8. 農業設備
9. 新素材（先進基盤素材、コア戦略素材、先端新素材）
10. バイオ医薬・高性能医療機器（バイオ医薬、高性能医療機器）

「中国の製造2025」は、中国の将来的な経済発展をけん引する産業の育成・競争力の強化を目指したものであるが、米国にとっては、世界経済の主導権を奪われ、経済成長を妨げる要因になると見ていた。前述したトランプ1.0で発動した対中追加関税措置のうちリスト1、2には、「中国の製造2025」を意識して業種が選択されている。特に、「製造2025」に指定されている重点産業の中でも、中国が新興ハイテク産業の覇権を目指す上で、最も重視している産業に焦点を当てて牽制をしている。

リスト1では乗用車（電気自動車（以下、EV）を含む）と貨物自動車（ピックアップトラック）、電子部品、航空宇宙、光学機器及びその部分品、リ

---

スト2では半導体・集積回路、半導体製造装置が該当する。いずれも、米国の対中輸入ではほとんど実績がないか少ない輸入品であるが、真っ先に追加関税措置対象業種に指定された。

乗用車（EV）と半導体に係る対中規制は、バイデン政権下で一層、強化された。

### 米国の対中EV輸入規制

2022年8月、バイデン政権は「インフレ抑制法（歳出・歳入法）」（通称IRA：Inflation Reduction Act法）を成立させた。過度なインフレ（物価の上昇）を抑制することに加えて、エネルギー安全保障や気候変動対策を迅速に進めることを目的とした。

インフレ抑制法には、北米で組み立てられた電池には米国または米国と自由貿易協定（以下、FTA）を結ぶ国で産出された鉱物を含んでいることを条件に、EV 1台当たり最大7,500ドル（約100万円）の補助金を支出してEV普及を支援した。

対中EV輸入では、すでにトランプ1.0で25%の追加関税を賦課していた。バイデン政権は24年5月に、鉄鋼・アルミニウム、半導体、EV、バッテリー、重要鉱物、太陽電池、船舶対陸上（STS）クレーン、医療製品など戦略分野の業種に、1974年通商法301条に基づく対中追加関税（301条関税）の関税率の引き上を行った。このうち、24年9月27日から、EVの追加関税率は25%から100%に、EV用リチウムイオンバッテリー、バッテリー部品は7.5%から25%に、一部の重要鉱物は0%から25%に引き上げられた。

対中追加関税発動当時も、現在でも、米国の自動車輸入における中国車の存在感は希薄である。23年に米国が輸入した中国車は、ガソリン車で39万台、そのほとんどがGMのSUV「エンビジョン」やフォードのSUV「ノートラス」など、在中国の米系メーカーからの逆輸入車である。また、EVの輸入は約39万台であるが、そのうち中国車は3.2%の1.2万台にすぎない。中国EVの多くは、中国のジーリー（浙江吉利控股集团）が出資しているポールスターの車両とみられている。ただし、EV用バッテリーの輸入では中

国製が圧倒している。2023年の米国のEV用バッテリー輸入は、重量ベースで、13万5,000トン、このうち、中国が約8割を占めている。前年比伸び率では36%増と大幅増を記録している<sup>(注2)</sup>。

米国が最も懸念しているのは、中国からの直接的な輸入増加よりも、第三国を経由した中国製EVの流入である。特に米国とFTAを結んでいる国を経由して、無税や低関税で米国にEVが輸入されることである。実際は、中国の自動車部品企業が続々とメキシコに進出している。米国・メキシコ・カナダ協定（以下、USMCA）など米国が結んでいるFTAも、HSコードの変更を伴う加工、あるいは一定程度の付加価値が加えられた国を原産地としていることから、中国資本の企業によってメキシコで生産された製品は、米国への輸入に当たり、無関税という恩恵を受けることができる<sup>(注3)</sup>。

### 対中半導体輸出規制の強化

バイデン政権は、対中政策の一環として、米国内での産業基盤を整備することで産業競争力の強化を掲げた。2022年8月に成立したCHIPSプラス法は、米国内での半導体産業の振興を目的として、半導体製造施設や半導体製造装置などの建設や拡張などを行う企業に対して390億ドルの助成と25%の投資税額控除、また研究開発を行う企業に対して110億ドルの助成などを骨子とする産業振興政策である。

他方で、22年10月に先端半導体と半導体製造装置に対する新たな包括的な対中輸出規制を発表した。これは、トランプ1.0で、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）を弱体化させるために使った戦略を踏襲している。19年5月、当時のトランプ大統領は、国家安全保障上リスクのある一部の通信ネットワーク機器やサービスの利用禁止を認める大統領令に署名し、米商務省は米国の安全保障や外交政策上の利益に反する行為をしたとして、ファーウェイとその系列会社を「エンティティーリスト（EL）」に追加した。

バイデン政権の包括的な輸出規制は、米国の技術が中国の軍事力増強に転用されるのを防ぐため、中国企業による軍事応用可能な最先端技術の開発を著しく困難にすることを目的としている。中国企業による先進的なコンピュ

---

ーターチップの入手や製造を極めて困難にし、人工知能の進歩を遅らせること、核兵器から極超音速兵器の開発に至るまで、軍事用途のスーパーコンピュータを中国が開発することをより困難にすることを狙っている。

この規制では、中国の技術開発目標の鍵となる先端半導体及び製造装置を米国企業が輸出する際に認可手続きを義務付け、中国への高度な技術の輸出を制限する既存の規則を大幅に拡大した。また、「米国人」（米国民及び米国企業）が、先進的な半導体製造に携わる中国企業に直接的または間接的な支援の提供を行うことを禁止している。

2023年10月には、米商務省は米国の装置メーカーが技術的詳細や計画を中国のサプライヤーと共有する前にライセンスを取得するよう義務付ける規則を発表した。メーカーには現在のサプライヤーとの取引継続のための一時的なライセンスが与えられたが、これは25年末に失効することになる。

24年11月には、サプライヤーが中国以外の国にあっても親会社が中国に拠点を置く場合は規制対象となることを明確にした。これによって、半導体製造装置メーカーは、サプライヤーに対し、中国から調達している特定部品の代替品を見つけるよう求め、そうしなければベンダーとしての資格を失うリスクがあることを伝達した。

25年1月には、バイデン政権最後の対中規制として、AIの利用に不可欠な画像処理半導体（GPU）について輸出承認制度を導入し、特定の国への販売に制限を課す規制を発表した。東南アジアや中東などの地域にあるデータセンターを利用することで、中国はAI用チップを利用できる可能性があることから、その抜け穴をふさぐことにある。ただし、AIチップの対中規制には、米国のIT企業が反発を強めている。

半導体の輸出規制はトランプ1.0で始まり、バイデン政権が引き継いで、強化してきた分野である。

## 2. トランプ2.0と世界貿易

### 2.1 トランプ2.0の追加関税措置

2025年1月20日のトランプ2.0の発足後、幾つかの輸入関税措置が発動され、より頻繁に発動を示唆するメッセージが頻繁に出てくるようになった。自らの政策要求をかなえるために言及した範囲は、外国製品への一律関税から、特定のセクターや地域・国を対象とするものまで多岐にわたっている。トランプ大統領は脅しの中身を何度も修正し、米国の貿易パートナー国や企業は次に何が出てくるのか不透明感に直面している<sup>(注4)</sup>。

トランプ2.0のはじまりは、25年2月4日に、カナダとメキシコに対して、両国の輸入品に25%の関税を課すと表明したことである。移民や合成麻薬フェンタニル流入の報復措置というのが理由であった。しかし、すぐに、3月4日まで発動を1か月停止し、協議を続ける方針に転換した。

同じ2月4日には、公約通り、中国製品に10%の追加関税を適用した。さらに、10%上乘せすると表明し、3月4日に発動された。今回の対中追加関税措置の発動は、合成麻薬フェンタニルの取引における中国の役割を理由に挙げた。一方、中国は一部の米国製品を対象に報復措置を発表している。

米国の対中追加関税措置に対して、中国は米国産の鶏肉や小麦、トウモロコシ、綿製品に15%の追加関税賦課、ソルガム、大豆、豚肉、牛肉、海産物、果物、野菜、乳製品には10%の追加関税を3月10日に発動した。さらに、新たに米国企業15社を輸出規制の対象リスト<sup>(注5)</sup>に加え、「信頼できないエンティティー」にリストに10社の米企業を追加した。また、中国商務省は2月の最初の対中関税措置への対抗措置として「信頼できないエンティティー」リストに追加した米バイオテクノロジー企業のイルミナについて、同社の遺伝子解析機器の中国への輸出を禁止すると発表した。

トランプ大統領は強制送還した不法移民の受け入れを拒否したコロンビアに対して、25%の関税を適用する意向を表明したが、その後両国は移民対応で合意し、関税発動は見送られた。

---

2025年2月10日には、自動車メーカーや建設、インフラ整備などに利用される全ての輸入鉄鋼・アルミニウムに25%の追加関税を発表した。カナダ・メキシコ・日本・韓国などの同盟国に対する例外措置を設けない世界一律の関税を復活させた。WSJによれば、鉄鋼関税は外国政府との交渉で簡単に撤回される可能性は低いと指摘している。特に中国が自国の鉄鋼企業に補助金を提供していることを問題視している。

25年2月18日に、分野ごとに「25%前後」の関税を課し、その後引き上げる可能性があるとして、自動車や半導体、医薬品に対し25%以上の関税措置を検討していると明らかにした。企業が米国に生産を移せるよう、猶予期間を設ける可能性も示唆した。また生産を米国内に戻す「少しばかりのチャンス」を認めるとした。

自動車の輸入税率については、米国は輸入乗用車に2.5%、対してEUは域内輸入車に10%と米国の4倍に上る。ただし、メキシコとカナダ以外の国から輸入されるピックアップトラックには25%の税率を米国は課している。EVを含めた他の車種には100%かそれ以上の税率を適用する考えも打ち出した。24年に米国がカナダとメキシコから輸入した自動車の総額は2,020億ドルを超える。

輸入半導体に適用する関税率も当初「25%ないしそれ以上」に設定し、その後大幅に引き上げると発言したものの、いつから実行するかは明言していない。

医薬品で影響を受ける国は、インドである。インドの大半の国内後発薬メーカーは米国を最大の市場としており、インド製薬業界の全輸出の約31%を米国が占めている。

## 相互関税

トランプ大統領は、2月13日に、「相互関税」に関する覚書に署名し、商務省と通商代表部に対して、外国が米国製品に課している関税や、特定の経済障壁に対抗するため、米国の関税率をどのように調整すべきか調査するよう指示した。調査は4月1日までに完了する見込みである。

相互関税は、トランプ大統領が選挙戦で掲げた公約の一つで、側近のピーター・ナバロ大統領上級顧問（通商・製造業担当）が主導し、同顧問は「米国が1兆ドル（約153兆円）を超える致命的な貿易赤字を抱えているのは、世界の主要輸出国が懲罰的な関税とさらに懲罰的な非関税障壁で米国市場を攻撃しているからだ」（WSJ紙2月13日付）という見解を述べている<sup>(注6)</sup>。

相互関税は、事実上すべての米国の貿易相手国との関税を均等化することで、トランプ2.0が進める「常識の革命」の一つといえる<sup>(注7)</sup>。相互関税の詳細は、4月に公表されるが、以下に示すように様々な問題を抱えている。

①他国との関税率を均等化することはインド、ブラジル、ベトナム、アルゼンチン、そしてその他多くの東南アジアやアフリカの国々など、多くの発展途上国がより高い関税に直面する可能性がある。これらの国々は、農産物や自動車などについて、米国からの輸出品に関税を課している。

②単に他国の関税率に合わせるだけでなく、非関税障壁も考慮される可能性がある。これには付加価値税などの米国企業への課税、自国企業への政府補助金、また米国企業が外国で事業を行うことを妨げる規制などが含まれる。

特に、EUなど付加価値税（VAT）を導入している国を標的にすることも予想されている。トランプ大統領の通商顧問は、企業が海外に輸出する際に還付を受けることになるため、VATを輸出補助金とみなしてきた。このため、米国製品に課す関税よりも高い関税を米国から課される可能性がある。また現在は米国よりも平均関税率は低いが、多くの非関税障壁を持つ中国のような国々も、対米輸出品がさらなる関税引き上げに直面することも予想されている<sup>(注8)</sup>。

③さらに関税率を同等にする機会均等を実現しても貿易赤字が解消しない場合には、結果の均等（衡平性）を求めてくる可能性がある。ナバロ大統領上級顧問は、「われわれは最大の赤字を抱える国々から始めて、すべての貿易相手国を調査し、米国民を欺いているかどうかを確認し、もし欺いているなら、その不正を是正する措置を講じることになる」（WSJ紙2月13日付）と述べた。

---

## 2.2 トランプ2.0の漁夫の利

トランプ1.0の時代に、米中は長期の貿易戦争に突入し、世界貿易は経済的相互依存関係の見直しに迫られた。対中依存を軽減する貿易サプライチェーンのデカップリングや対中リスクを軽減するデリスキングの取り組みが欧米企業、日本企業の課題となっていた。

トランプ2.0は、追加関税措置が対中のみならず米国の全貿易相手国に広がり、一段とスケールアップする。トランプ政権が4月に導入するとしている相互関税は、他国との関税率を均等化することに加えて非関税障壁も加味されることから、先進国、発展途上国ともに対米輸出に影響が出てくる。米国は世界最大の輸入国として、先進国から発展途上国まで、広く市場を開放してきたことから、その影響は大きい。

2023年の世界輸入に占める米国のシェアは12.8%、中国は10.6%と米国に肉薄している（図12）。しかし、世界の工業品輸入に限ると、WTOのデータによれば、22年に米国は世界の工業品輸入の15.6%を占め、中国の8.2%を大きく引き離している。工業品輸出をテコとして経済発展を描いている途上国にとって、市場は中国ではなく米国にこそ大きなチャンスがある。

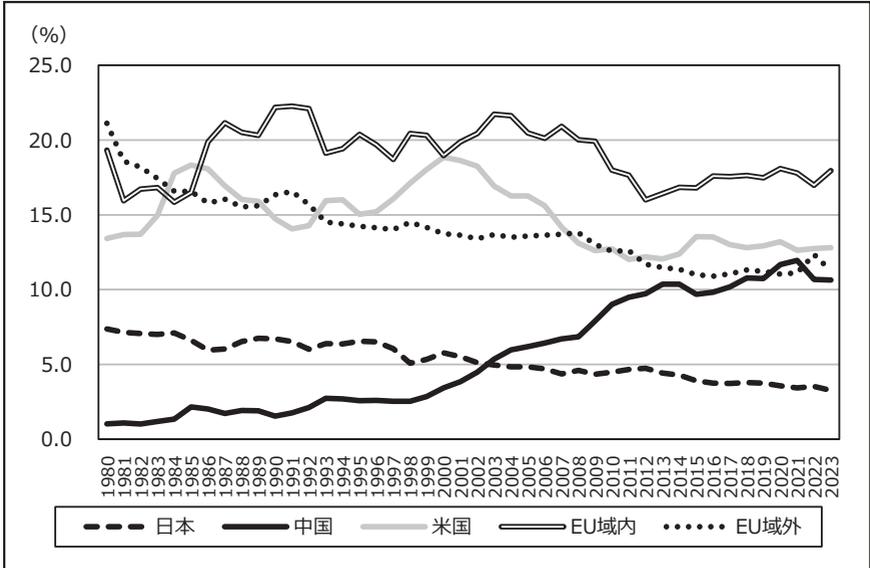
他方、中国は、エネルギー・鉱物資源、食料品等資源輸出国にとって魅力的な市場を提供している。また、工業品輸入では集積回路が突出しており、特定の国に片寄っている。

### 世界最大の工業品輸入、米国

米国の輸入に占める中国の比率は、トランプ1.0の追加関税措置が影響して2017年の21.6%から23年に13.9%に低下した。トランプ2.0の追加関税措置では、米国の対中輸入依存度は一段と低下することが見込まれる。そこで、注目される点が、米国の輸入市場における中国に代わる調達先（国）である。

米国は世界最大の工業品の輸入市場を抱えている。米中の財別輸入を比較すると、米国は消費財や資本財の輸入で中国を大きく上回っている（表7）。2023年の消費財の輸入は、米国の9,330億ドルに対して中国は2,640億ド

図12. 世界輸入に占める日本・中国・米国・EUのシェアの推移 (2000~23年)



出所：IMF「DOT」よりITI作成

図13. 世界の工業品輸入・輸出に占める日米独中国ASEANのシェアの推移 (1980~2023年)

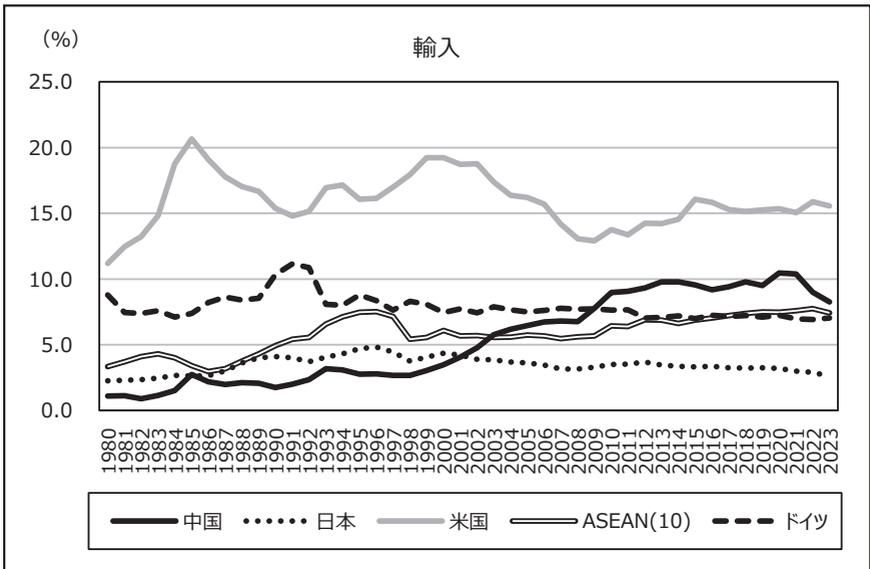
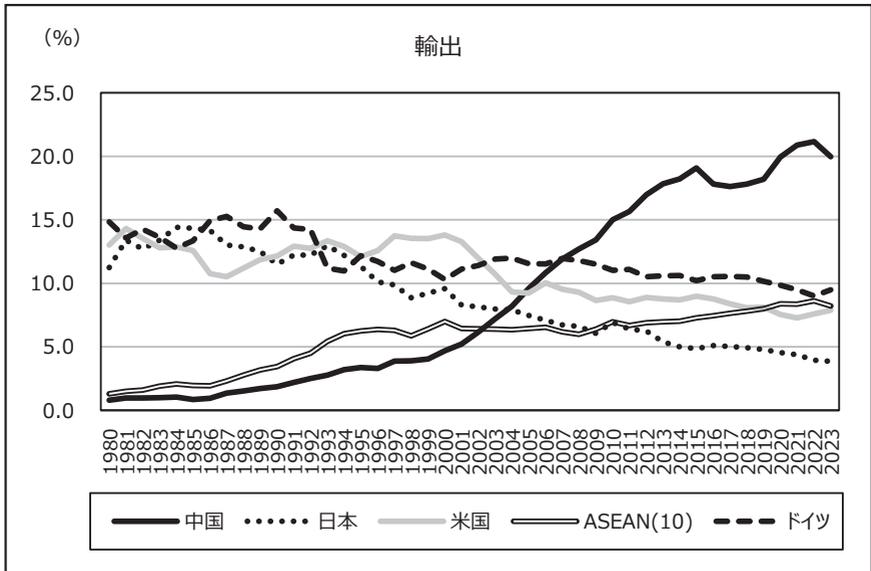


図13. 世界の工業品輸入・輸出に占める日米独中国ASEANのシェアの推移（つづき）



資料：WTOデータベースよりITI作成

ル、資本財では同じく米国の6,810億ドルに対して中国は2,570億ドルと、米国の消費財輸入は中国の3.7倍、資本財輸入では同じく2.6倍の規模である。中国には米国の輸入減を補充するような力はない。

トランプ1.0では、米国の資本財、消費財の輸入で対中輸入の減少と対中輸入減を代替する新たな輸入国が生まれた。ASEAN（主にベトナム）、メキシコ、台湾等である。例えば、米国の対中消費財輸入は、2018年の1,770億ドルから23年に1,360億ドルへと410億ドル減少した。一方で、対ASEAN輸入が300億ドル増、対メキシコ輸入が390億ドル増、EUが400億ドル増と拡大して、中国の一人負けであった。資本財や部品、加工品でも同じように中国が一人負けする中で、ASEAN、メキシコ、EU、韓国、台湾などが対米輸出を伸ばした。

トランプ2.0でも、トランプ1.0で起きたように米国の対中輸入の減少が、一段と進むと見込まれるが、この対中輸入の落ち込みをどこの国が代替する

表7. 米国の財別、国・地域別輸入（2018、23年）

（単位：10億ドル）

相手国	素材		加工品		部品		資本財		消費財		総額	
	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023
RCEP	7	5	155	175	193	196	291	312	326	339	954	1,023
日本	0	0	20	24	41	37	31	35	52	52	142	147
中国	2	1	91	71	82	63	205	161	177	136	539	427
韓国	0	0	15	27	23	28	13	17	22	45	74	116
ASEAN (10)	4	2	25	46	46	68	41	95	69	99	185	311
豪州	0	1	3	5	1	1	1	2	3	4	10	16
台湾	0	0	10	12	16	34	12	33	7	10	46	88
USMCA	93	136	128	169	110	148	133	186	173	225	662	894
メキシコ	17	24	45	61	77	108	106	144	91	130	344	475
カナダ	76	112	82	107	32	40	27	42	82	95	319	419
EU (27)	3	4	110	172	71	84	70	95	147	187	426	576
ドイツ	1	1	29	39	26	32	29	40	35	39	126	159
英国	2	2	10	12	10	12	9	13	24	19	61	64
SAFTA	1	1	20	25	6	12	2	11	35	47	67	100
インド	1	1	19	25	6	11	2	11	24	33	54	84
SADC	4	2	7	9	0	0	0	2	3	4	14	18
CEMAC	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
ECOWAS	6	7	0	1	0	0	0	0	1	0	8	9
EAC	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
GAFTA	39	20	7	9	0	1	0	1	11	17	60	50
ALADI (メキシコ除く)	31	27	24	31	3	4	5	6	22	27	91	100
メルコスール (4)	7	10	13	17	2	3	4	5	6	8	37	47
ロシア	2	0	8	4	1	0	0	0	9	0	21	5
CIS	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2	3
<b>対世界</b>	<b>197</b>	<b>212</b>	<b>512</b>	<b>656</b>	<b>421</b>	<b>507</b>	<b>536</b>	<b>681</b>	<b>808</b>	<b>933</b>	<b>2,536</b>	<b>3,080</b>

注.

SADC：アンゴラ、ボツワナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、セイシェル、南アフリカ共和国、エスワティニ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ

CEMAC：カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ、赤道ギニア、ガボン

ECOWAS：ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ

EAC：ブルンジ、コンゴ民主共和国、ケニア、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ

メルコスール (4)：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ

ALADI (メキシコ除く)：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ

CIS：アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、タジキスタン、ウズベキスタン

一帯一路 (53)：ASEAN (10)、SAFTA加盟国、ロシア・CIS加盟国、GCC加盟国、イラン、イラク、エジプト、トルコ、南アフリカ共和国等

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

中国の財別、国・地域別輸入（2018、23年）

（単位：10億ドル）

相手国	素材		加工品		部品		資本財		消費財		総額	
	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023	2018	2023
RCEP	109	194	205	238	265	231	114	127	72	87	771	881
日本	3	3	52	47	60	49	48	44	20	19	181	161
韓国	1	1	53	45	108	89	31	19	12	9	205	163
ASEAN（10）	29	69	72	113	97	93	34	64	28	45	269	390
蒙州	73	118	26	31	0	0	0	0	5	5	106	155
台湾	1	1	33	21	117	152	24	25	4	3	178	200
USMCA	36	65	58	71	37	34	40	29	25	28	197	229
米国	25	42	42	48	31	27	37	24	21	24	155	166
メキシコ	3	6	2	2	6	6	2	4	1	1	14	19
カナダ	8	17	14	21	1	1	1	1	3	3	28	44
EU（27）	7	9	57	66	60	62	64	63	63	83	250	283
ドイツ	1	1	21	22	29	28	32	29	23	26	106	107
英国	6	3	3	3	3	3	3	3	9	8	24	20
SAFTA	3	6	14	10	1	1	1	1	3	4	22	24
インド	3	5	12	7	1	1	1	1	2	3	19	19
SADC	38	38	27	36	0	0	0	0	1	1	66	75
CEMAC	12	11	1	1	0	0	0	0	0	0	13	11
ECOWAS	6	13	1	1	0	0	0	0	0	0	8	14
EAC	3	4	5	12	0	0	0	0	0	0	8	16
GAFTA	99	169	36	40	0	1	0	0	3	5	138	215
ALADI（メキシコ除く）	105	160	27	35	0	0	0	0	8	19	142	218
メルコスール（4）	68	104	10	14	0	0	0	0	5	13	84	131
ロシア	44	87	11	29	0	0	0	1	3	10	59	128
CIS	6	12	6	9	0	0	0	0	0	1	12	22
<b>対世界</b>	<b>515</b>	<b>803</b>	<b>526</b>	<b>626</b>	<b>490</b>	<b>494</b>	<b>252</b>	<b>257</b>	<b>199</b>	<b>264</b>	<b>1,990</b>	<b>2,458</b>

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

かという点で、トランプ2.0では複雑な要因が絡んでいる。

第一は、相互関税の影響である。前述したように、相互関税は、単に他国の関税率に合わせるだけでなく、非関税障壁も考慮される可能性が大きい。これには付加価値税などの米国企業への課税、自国企業への政府補助金、更に、米国企業が外国で事業を行うことを妨げる規制などが含まれる。これはEUなどの先進国に対する関税の引き上げの理由となる。

また、発展途上国の関税は国内産業保護の視点から高い関税を賦課している。例えば、インドは米国の主要貿易相手国としては米製品に最も高い関税

を適用している。また、インドは、スマートフォン等の情報機器分野の生産拠点として脱中国の最右翼とみられているが、労働問題などで不安を抱えている。米国の対インド消費財輸入額は2018年の240億ドルから23年で330億ドルに増加、資本財でも20億ドルから110億ドルと5倍増と伸びている。インドは対中輸入を代替する有力な候補国である。

第二は、対米貿易赤字である。米国が貿易赤字を計上している国は、2023年で対中が2,790億ドルで最大、次いでEUの2,090億ドル（うちドイツが830億ドル）、ASEANの2,040億ドル（うちベトナムが過半の1,050億ドル）、メキシコの1,520億ドルが上位国（地域）である。これらの国には、関税の引き上げなどの厳しい措置が予想される。

第三は、中国企業の迂回輸出の問題である。迂回輸出には厳しい対応が予想される中国企業は、トランプ1.0の時代から関税回避を模索してきた。主にASEANやメキシコに生産拠点を移管して、中国を拠点とする対米輸出の代替とした。それを裏付ける指標としてベトナムやメキシコの対米黒字の拡大が指摘されている。ベトナムの対米黒字は、2018年の390億ドルから23年には1,050億ドルと2.7倍増と急拡大している。他方で、ベトナムの対中貿易赤字（中国の対ベトナム貿易黒字）は、18年の200億ドルから23年に490億ドルに膨れている。ベトナムは電子部品などの部材調達を中国に依存しており、対米輸出の拡大が部材の対中輸入を誘発している。

中国商務省によると中国製造業企業の対ASEAN直接投資は23年に約91億ドル（約1兆3,600億円）、18年の約45億ドルから倍増している。

第四はトランプ2.0の高関税政策が、米企業の国内生産回帰や外資系製造業の対米直接投資を活発化させることである。2023年の米国の財別貿易収支は、消費財貿易収支が、5,120億ドルの赤字、資本財は3,640億ドルの赤字、部品は2,030億ドルの赤字、加工品は1,040億ドルの赤字を計上している（表8）。トランプ2.0の高関税政策により、期待通り、米企業の国内生産回帰や外資系企業の米国生産が活発化して輸入代替が起きれば、対米輸出を梃子にして成長していた諸国には大きな打撃となる。工業品貿易収支の黒字を計上している中国は、ここ数年間の経済停滞などを踏まえると世界の工業品輸入

表8. 米中の財別、国・地域別貿易収支（2023年）

（単位：10億ドル）

相手国	素材		加工品		部品		資本財		消費財		総額	
	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
RCEP	85	▲184	▲60	59	▲136	▲39	▲245	60	▲273	158	▲589	48
日本	10	0	2	▲12	▲29	▲20	▲25	▲3	▲36	31	▲72	▲3
中国	39	-	▲31	-	▲46	-	▲142	-	▲115	-	▲279	-
韓国	16	1	▲11	8	▲19	▲44	▲8	3	▲33	20	▲51	▲12
ASEAN（10）	20	▲65	▲21	73	▲46	15	▲79	41	▲90	87	▲204	148
豪州	0	▲118	2	▲11	5	8	8	17	2	25	18	▲79
台湾	9	0	▲6	▲7	▲24	▲121	▲26	▲13	▲5	5	▲48	▲132
USMCA	▲89	▲64	7	52	▲3	66	▲64	162	▲67	188	▲217	405
米国	-	▲41	-	43	-	44	-	138	-	154	-	340
メキシコ	▲2	▲6	31	18	▲20	16	▲103	15	▲61	21	▲152	63
カナダ	▲87	▲17	▲23	▲9	17	6	39	9	▲6	13	▲64	2
EU（27）	55	▲7	▲56	36	▲47	53	▲43	79	▲125	58	▲209	221
ドイツ	6	▲1	▲18	▲4	▲21	2	▲28	▲0	▲25	▲1	▲83	▲5
英国	9	▲2	11	13	▲6	7	▲5	17	▲5	24	10	59
SAFTA	13	▲5	▲9	60	▲8	39	▲7	36	▲44	16	▲55	144
インド	11	▲5	▲10	38	▲8	32	▲7	29	▲30	8	▲43	100
サブサハラ												
SADC	▲1	▲38	▲7	▲21	2	9	▲0	12	▲3	14	▲9	▲24
CEMAC	▲1	▲11	▲0	2	0	1	0	1	0	2	▲0	▲4
ECOWAS	▲6	▲12	0	19	1	7	1	14	2	20	▲3	47
EAC	▲0	▲4	▲0	▲3	0	3	0	5	▲1	6	▲0	7
中東												
GAFTA	▲17	▲168	3	21	7	23	12	41	▲1	47	15	▲37
中南米												
ALADI（メキシコ除く）	▲17	▲159	1	11	11	26	14	30	14	22	31	▲76
メルコスール（4）	▲6	▲104	0	11	5	18	6	15	3	4	14	▲56
ロシア	▲0	▲86	▲4	▲5	▲0	17	0	37	0	24	▲4	▲16
CIS	▲1	▲12	▲1	5	0	8	0	12	0	35	▲0	47
<b>対世界</b>	<b>42</b>	<b>▲781</b>	<b>▲104</b>	<b>256</b>	<b>▲203</b>	<b>217</b>	<b>▲364</b>	<b>609</b>	<b>▲512</b>	<b>683</b>	<b>▲1,062</b>	<b>965</b>

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

で米国市場の代替になることは難しい。

### 3. 展望

#### 3.1 米国の通商政策における非連続性

トランプ1.0の通商政策は、戦後の米国の歴代政権が追求してきたアメ

(貿易協定) とムチ (関税や輸入制限) を織り交ぜて貿易自由化を推進する通商政策の伝統とは異なるものであった。

ダグラス・アーウィン・ダートマス大学教授の大書「米国通商政策史」によれば、米国の関税政策は、1700年代以降、三つの段階を経験してきた。米国の独立から南北戦争までの第一期は、関税の主な目的は税収だった。関税収入は連邦政府の歳入の90%を占めていた。

第二期は南北戦争から大恐慌までの間で、関税は輸入制限を目的としていた。北部の製造業者を守る目的で使われ、新たに権力を握った共和党がその権益を代表していた。

第三期がルーズベルト大統領時代に成立した互惠通商協定法 (1934年) 以降の局面である。互惠通商協定法により、更新制の下で議会から貿易権限が大統領に委譲されたことで、他国と互いの関税を引き下げる交渉を行えるようになった。歴代大統領が他国との二国間交渉を進めた結果、1934~45年までに27か国と32の貿易協定を締結した<sup>(注9)</sup>。

米国の互惠主義は、第二次世界大戦後も米国の通商政策のパラダイムであり続けた。民主・共和両党の大統領は、ともに、アメ (貿易協定) とムチ (関税や輸入制限) を織り交ぜ、諸外国の貿易障壁を打ち破ろうとした。米国はGATTの創設やGATTを強化した新設のWTOを主導して紛争処理制度や整合化の拡充を図り、多国間交渉の場を尊重して、貿易自由化を進めてきた。トランプ1.0の通商政策は、こうした戦後の米国の歴代政権が追求してきた通商政策の伝統とは異なるものであった。

2017年トランプ大統領は就任して真っ先に公約通り、TPPからの離脱を大統領令で宣言した。また、北米自由貿易協定 (NAFTA、1992年調印、94年発効) の再交渉を行い、二国間交渉を重視していく方針を示した。

2017年3月の「2017年通商政策アジェンダ」では、「WTOが米国の権利を害することを度々行ってきた」、「WTO裁定によって米国法が変更されるわけではない」、「米国貿易法の厳格な適用をしていく」と貿易政策における米国の国家主権を強調した。多国間交渉の場であるWTOに否定的姿勢を明らかにした。

---

就任2年目の18年に入って、最初にソーラーパネルや洗濯機、鉄鋼、アルミニウムに課した輸入関税は、制限と互惠主義を組み合わせたもので、国内のいくつかの産業を保護する一方で、カナダやメキシコ、日本、韓国に対して米国との通商関係の見直しを迫った。

行政政府による措置である「反ダンピング関税」、「相殺関税」、「セーフガード」（201条、エスケイプクローズ）、「301条」といった国内法を積極的に活用して、鉄鋼、アルミニウム、家電などの関税の引き上げ、18年4月には対中追加関税措置を発表した。こうした反ダンピング関税、相殺関税、セーフガード、301条の保護主義の行政措置は、過去の歴代政権も度々用いた手法であったが、戦後の米歴代政権と異なり貿易自由化に取組む意欲は欠けていた<sup>(注10)</sup>。

### 3.2 高関税の有用性

トランプ大統領は、高関税の壁が米製造業の国内回帰を誘発して、米国産業を外国との競争から保護できるという有用性を信じ切っているという。

トランプ大統領が経済諮問委員会（CEA）の委員長に指名したスティーブン・ミラン氏は、その有用性を補強する見解を述べている<sup>(注11)</sup>。

ミランCEA委員長によれば、関税の引き上げによって消費者が支払う代金が少し増えたとしても、関税収入は支払いを上回るプラスの効果をもたらす可能性があるとしている。この純便益を最大化する関税率を「最適関税」とすると、米国は20%前後の関税が最適で、最高で50%までなら米国はより豊かになる可能性があるとしている。

#### 報復措置

しかし、米国が関税を引き上げることで相手国から報復措置を招くと、最適関税とはならないケースが生じる。トランプ1.0の2018年に鉄鋼などの関税を引き上げた際に、中国やEU、メキシコ、カナダは報復措置で対抗した。こうした場合、関税はもはや最適ではなくなり、双方が敗者となる。

ミランCEA委員長は報復を思いとどまらせるため、米国の安全保障カード

が有効だと説いている。トランプ政権は、米国の高関税に対して報復関税を実施する国に対して、共同の防衛義務と米国の防衛の傘はこれまでほどの拘束力はなく、信頼できるものでもないと認識しているという宣言をすることができる。日本や韓国、北大西洋条約機構（以下、NATO）の加盟国が報復措置を取った場合、米国はこれらの国を守らないかもしれない。ベトナムやメキシコのように、米国とは安全保障面で同盟関係にはない国もある。

米国は、25年3月4日未明にカナダ、メキシコに対して25%の追加関税の賦課を発表した。ただし、原油や天然ガスなどのエネルギー関連製品は例外で、税率は10%とした。カナダ、メキシコともに報復関税を発動すると表明した。カナダのジャスティン・トルドー首相は、3月4日に報復措置として300億カナダドル相当の米国からの輸入品に対し25%の報復関税の発動とWTOに紛争解決の申し立てを行うことを明らかにした。これに対し、トランプ大統領は「われわれの報復関税も同じ額だけ引き上げる」とSNSに投稿した。

トランプ大統領は、3月6日に、カナダとメキシコからの輸入品の大半に対する25%の関税について、USMCAに準拠した製品（自動車・自動車部品等）は4月2日まで延期するという大統領令に署名し、米国にとって最大の貿易相手国に時間的猶予を与えた。4月2日には、米国が世界各国に対する相互関税や、特定分野を対象とした関税計画の発表が予定されている<sup>(注12)</sup>。

スコット・ベッセント財務長官は、トランプ2.0の関税政策の効果として、第一に関税収入が適切な財源となること、第二に米国の重要産業と雇用を守ること、第三に交渉手段として有用であるとして、報復措置はさらに高い関税を惹き起こすと警告している<sup>(注13)</sup>。

米国とカナダ、メキシコとの報復合戦は、双方にとって大きな経済的打撃となるというのが大方の見方である。カナダ、メキシコの経済が関税で打撃を受ければ、米国企業にも影響が大きくなることは必然である。

#### 「マールアラゴ合意」

高関税にもかかわらず輸入価格がほとんど上昇しなければ、米国の消費者

---

は豊かになる。しかし、消費者には輸入品から国産品に切り替えるインセンティブになるとは限らず、国内生産回帰を目指すトランプ2.0の目的には合致しないことが生じる可能性が出てくる。

更に大きな問題は、高関税を課しても米国の貿易赤字が減らない場合である。トランプ1.0では、米国の対中貿易赤字はやや縮小したが、対メキシコ、対ベトナムの貿易赤字が拡大した。対中輸入の減少は対メキシコ、対ベトナム輸入の拡大をもたらしたからである。トランプ2.0でも、対中輸入の減少が、トランプ1.0同様にメキシコ、ベトナムの輸入拡大をもたらすのか、漁夫の利を得る新たな国が登場するのか定かではないが、貿易赤字の削減は難しい。

一方、貿易赤字が減って、ドルが上昇すれば、輸入品がさらに安くなり、米国産業の輸出競争力を削ぐことになる。どちらにしても、トランプ2.0は多くのジレンマを抱えることになる。

ミランCEA委員長は関税の代替手段として、米国が1985年に米国と同盟国が協調してドルの切り下げに動いたプラザ合意をモデルにした「マールアラゴ合意」によるドル安の可能性を論じている。「懲罰的な関税を課された欧州や中国などの貿易パートナーは、関税率の引き下げと引き換えにある種の通貨合意を進んで受け入れようとするようになる」と読んでる。

前述のアーウィン氏によれば、米国は過去にも主要貿易相手国に対する関税を引き上げたことはあるが、引き上げは段階的に行われてきた。しかも、1930年当時の米国の対外貿易依存度は低かったことから、スムート・ホーリー関税法の大幅な関税引き上げによる米経済への影響は比較的小さかった。しかし、現在の米国は世界最大の工業品輸入国として、世界経済の成長をけん引しており、1930年当時とは状況が異なる。

トランプ大統領は、デンマークからグリーンランドの支配権を獲得するのに軍事力の行使を否定せず、「経済力」を行使してカナダを併合する可能性にも言及した。デンマークもカナダも米国と同じくNATO加盟国であるが、トランプ2.0の高関税政策には、同盟関係にあるか否かは影響しない。トランプ2.0の世界は軍事力を背景にした列強が支配していた19世紀に逆戻

りすることになるのであろうか。

注.

1. 国家知識産権戦略網「中国政府が「中国製造2025」発表、製造強国を実現」（2015年5月21日）  
「・・・国務院は「中国製造2025」の中で、製造強国の実現に向けた3段階を明示した。第一段階は、2025年までに製造強国に仲間入りすること、第二段階は、2035年までに製造業全体の実力を世界の製造強国の中位のレベルに引き上げること、第三段階は、中華人民共和国設立100周年（2049年）までに、総合的な実力を世界の製造強国の上位のレベルにすることでであると定めた。これら3段階のうち、「中国製造2025」は第一歩の段階である2025年までの戦略を盛り込んだもの・・・」
2. ジェトロ地域分析レポート「米国のEV市場における中国の存在」（2024年12月17）
3. ジェトロ地域分析レポート「トランプ次期政権下で取られ得る中国製EV流入への対抗措置」（2024年12月12日）
4. ロイター（2025年2月19日）
5. WSJ（2025年3月5日）によれば、「米国の防衛技術企業数社が輸出規制リストに追加された。無人機（ドローン）メーカーのスカイディオ、ベンチャーキャピタル（VC）大手アンドリーセン・ホロウィッツが出資する人工知能（AI）スタートアップ企業のシールドAIなどが含まれている。同リストへの追加により、中国はこれら企業への軍民両用技術の輸出を禁止する。」
6. WSJ「トランプ氏の相互関税、世界貿易の規範からさらに逸脱へ」（Gavin Bade, 2025年2月13日）
7. 「ホワイトハウスのキャロライン・レビット報道官によれば、「自分がしてほしいと思うように、他人に接しなさい。これは誰もが学校で育つ時に学んだ黄金律だ」。(WSJ「トランプ氏の相互関税、世界貿易の規範からさらに逸脱へ」)
8. WSJ「トランプ氏、「相互関税」についての調査指示 相互に公平な貿易関係を実現するために取るべき措置について、商務省とUSTRに報告書の提出を指示」（Gavin Bade and Tarini Parti, 2025年2月14日）
9. WSJ「米関税は地政学ツール、ただの税金ではない、対中関税は低所得層に負担を強いるが、米国の経済安全保障がかかっている」（Greg Ip, 2024年6月3日）
10. 小山（2008）
11. 以下WSJ「トランプ新政権経済顧問が示す「20%関税」の効果」（Greg Ip, 2025年1月16日）に基づく
12. ブルームバーグ「米の対カナダ・メキシコ関税、USMCA準拠品4月2日まで延期」（2025年3月7日）
13. ロイター（2025年3月6日）

参考文献

- 小山久美子（2018）「通商政策史から見たトランプ政権」、「米通商政策リスクと対米貿易・投資」（ITI調査研究シリーズ70）
- ダグラスAアービン、長谷川聡哲監訳（2022）「米国通商政策史」文真堂
- 大木博巳（2024）ITIフラッシュ 535、536号
- 大木博巳（2020）「米国の対中追加関税措置の影響と米中デカップリング～中国は米国抜きで生き残れるか～」(『季刊 国際貿易と投資』121号)